

目次

まえがき コフィ・A・アナン、国連事務総長	6
-----------------------------	---

世界子供白書2002：リーダーシップ

キャロル・ベラミー、ユニセフ事務総長

各国政府は、国際機関とともに、子どもの権利と幸福な生活を他のすべての関心事項よりも上に位置づけたことについて、そのリーダーシップを評価されなければならない。そのような位置づけを行えなかったことについても、説明責任を問われなければならない。

子どもの権利と幸福な生活を保障することは、一国が持続的な発展を進めていくうえで、そして世界の平和と安全を維持していくうえで、鍵となる。この責任を全面的に、一貫して、何をさておいても果たしていくことは、リーダーシップに欠かせない要素である。この責任をもっとも重く担うべきなのは国家元首であり政府の代表だが、あらゆる方面からのコミットメントと行動も同時に求められる。コミュニティ活動家や企業家から、芸術家や科学者から、宗教的指導者やジャーナリストから、そして子どもや青少年自身からのコミットメントと行動が必要なのである。

第1章 誕生、そして破られた約束：その村は興奮に沸き立っていた。生まれたばかりの赤ん坊だけがもたらすことのできる喜びと楽観にあふれていた。アヨデレはまばゆいばかりの赤ちゃんで、これから始まる人生を前に、限りない可能性に満ちていた。このときばかりは、どんな子どもが生まれたときにもそうであるように、だれもが、未来に対する恐れや疑いを、そして、家族の健康や食べ物の取引量についての不安を脇に追いやった。人々は赤ん坊の両親を祝福し、新しい生命が常によみがえらせてくれる希望に心をゆだねた。

同じころ、大西洋の反対側では、また別のものが誕生し、やはり大きな希望が寄せられていた。前例がないほど多数の国家元首と各国指導者が、ニューヨークで開かれた「子どものための世界サミット」に集まったのである。それは1990年9月、異例なほどの楽観が世界に満ちていたときのことであった。

第2章 「子どもたちとともに世界を変える」：ユニセフは、創設されたばかりのころから、子どもたちの状況に世界の注意を促してきた。社会やグローバル経済のあり方によって子どもたちの多くがいかに傷つけられているか、親が貧しいために子どもたちがどのように苦しんでいるか、食糧が手に入らず、予防接種も受けられないために子どもたちの健康がどのように損なわれ、貧弱な健康状態、虐待や保護の欠如、教育の欠如のために子どもたちの発達がどのように損なわれているかといった点に対して。そして、そのような被害を相殺するための行動をとってきた。

第3章 世界を変えうる行動：言うまでもなく、グローバル経済のなかで最大の力を有している国々こそ、子どもの権利を追求するなかでリーダーシップを示さなければならない。しかし、開発途上国が不利な立場に置かれているからといって、その国の政府は子どもたちのためのリーダーシップを示さなくてもいいということにはならない。子どもの権利は不可分であり、至高のものである。いかなる社会も、すべての人の権利が保障・尊重されるまで満足してはならない。

子どもに投資することは、端的に言えば、政府が行いうる最善の投資である。どんな国でも、自国の子どもたちに相当の投資を行わずして、意味のある持続可能な発展へと飛躍することはできない。

統計パネル

1. 目標1：乳児死亡率と5歳未満児死亡率を引き下げる	10
2. 目標2：妊産婦死亡率を半減する	12
3. 目標3：5歳未満児の重・中度の栄養不良を半減する	16

4. 目標4&5：すべての人が安全な飲料水と衛生的な排泄物処理施設を利用できるようにする	18
5. 目標6：基礎教育の完全普及を実現する	22
6. 目標7：子どもの保護をいっそう強化する	24

若者たちの声

1. 子どもとともに世界を変えることについて	30
2. HIV／エイズについて	40
3. 武力紛争について	42
4. 差別について	52
5. 貧困と教育について	72

パネル

1. 予防接種ともうひとつ……	14
2. トスタン：運動がもたらした画期的前進	20
3. リベリアの子どもたち：運命を変えようという決意	28
4. すべての子どもに教育を：ナガランドの夢	34
5. PYALARA：パレスチナの若き指導者たち	36
6. 子どもたちの意見調査	38
7. 子どものためのグローバル・ムーブメント：ひとりひとりの役割	44
8. 子どもが可能なかぎり最善のスタートを切れるようにする：ヨルダンの子育て向上	54
9. マラウイ：教室からHIV／エイズと闘う	56
10. ロバが運ぶ教科書：バダクシヤンの女子教育	58
11. 名前のない教師	60
12. 武力紛争への子どもの関与：子どもの権利条約の選択議定書	62
13. 子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィー：子どもの権利条約の選択議定書	64
14. 予告されていた災害の物語	66
15. 東ティモール：独立国家建設のリーダーシップ	68

本文中のグラフ

1. 基礎的社会サービスに対する過少投資	53
2. 政府開発援助が援助供与国のGNPに占める比率（2000年）	65

注	74
---	----

地図

子どものための世界サミット（1990年）の目標の実施状況を評価した130カ国以上の報告にもとづき、サミット以降の10年間の終了にあたって行なわれた振り返りの結果を図表で表したものの。取り上げられた指標は、子どもの福祉に関してどのような成果があり、どのような課題が今後に残されたかを明らかにしている。

バランスシート

1990～2000年の10年間の目標、成果および未解決の課題を要約したもの。国連事務総長報告書「We the Children：End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children」にもとづいている。

地域協議

子ども特別総会に向け、2000～2001年にかけて各地域で開かれた高級レベル会合の結果からの抜粋。

用語解説

統計

子どもの福祉にとくに重点を置いた世界の国々の経済・社会統計。

まえがき

世界中の数百万人の人々と同様に、私も、「すべての子どもは、健康と平和と尊厳のなかで自由に成長できなければならない」と宣言した「Say Yes for Children(セイ・イエス・フォー・チルドレン)」キャンペーンの署名に協力しました。子どもたちの権利を、他のだれかの権利を守るのと同じくらい注意深く守っていく義務、私たちにとってそれ以上に神聖な務めはあるでしょうか。すべての国のすべての子どもに例外なく自由を保障するという課題以上に、リーダーシップが試されることはあるでしょうか。

本年9月に開かれる国連子ども特別総会*では、国際社会がこの課題を取り上げ、1990年の「子どものための世界サミット」以来の進展を振り返る予定です。10年という歳月は、前向きな成果とそうではない結果の両方をもたらしました。いまでは、1年間に死亡する5歳未満の子どもの数は300万人少なくなりました。この成果の多くは、予防接種プログラムと、家庭やコミュニティの献身的な努力によってもたらされています。開発途上国では、栄養不良による衰弱に苦しむ子どもが2800万人少なくなりました。175カ国以上でポリオが根絶し、104カ国が新生児破傷風の根絶に成功しています。それでも、こうした成果とは裏腹に、いまなお1000万人以上の子どもがほぼ予防可能な病気で死亡しており、いまなお約6億人の子どもが貧困下で生活しており、1億人以上の子ども——その過半数は女の子です——が学校に行っていないのです。

この10年間で得られたすべての教訓のなかでも、リーダーシップが決定的な役割を果たすという教訓こそがおそらくもっとも重要であり、私たちが新世紀に携えていくべきものなのでしょう。子どもたちの、その家族の、そのコミュニティの生活を向上させようと思えば、リーダーシップが不可欠です。私たちは、政治上・ビジネス上のあらゆる意思決定の中心に、そして日々の振る舞いや活動の中心に、子どもの最善の利益を位置づけなければなりません。

したがって、ユニセフの『世界子供白書』本年度版は、これ以上のタイミングはないという時期に世に出されたものです。白書は、すべての大陸の、そして社会のすべての層のリーダーシップを呼びかけています。人々が多種多様な方法で子どもたちの福祉に献身してきたことを描き出しています。そして、子どもたちが可能なかぎり最善のかたちで人生のスタートを切れるようにすること、すべての子どもが基礎教育を修了できるようにすること、子どもたちが——とくに青少年が——自分たちの生活に影響を及ぼす決定に参加できるようにすることが必要であると、強調しています。

これが野心的な目標であることは間違いありません。貧困、不平等、紛争が根強く残り、HIV／エイズをはじめとする予防可能な病気が猛威を振るっていることからすれば、なおさらです。どんな政府や機関にも、自分たちだけでこの目標を達成できる見込みはありません。けれども、私たちひとりひとりが自分の役割を果たし、子どもの幸福な生活を自分自身の責任として受けとめるなら、私たちは手を携えて子どもにふさわしい世界を築いていけます。特別総会で、私たちが共同で行ってきた努力が活性化されることは確実です。白書は、その重要さわまりない作業に貢献することを目的としたものであり、可能なかぎり幅広く読まれるにふさわしいものです。



コフィ・A・アナン
国連事務総長

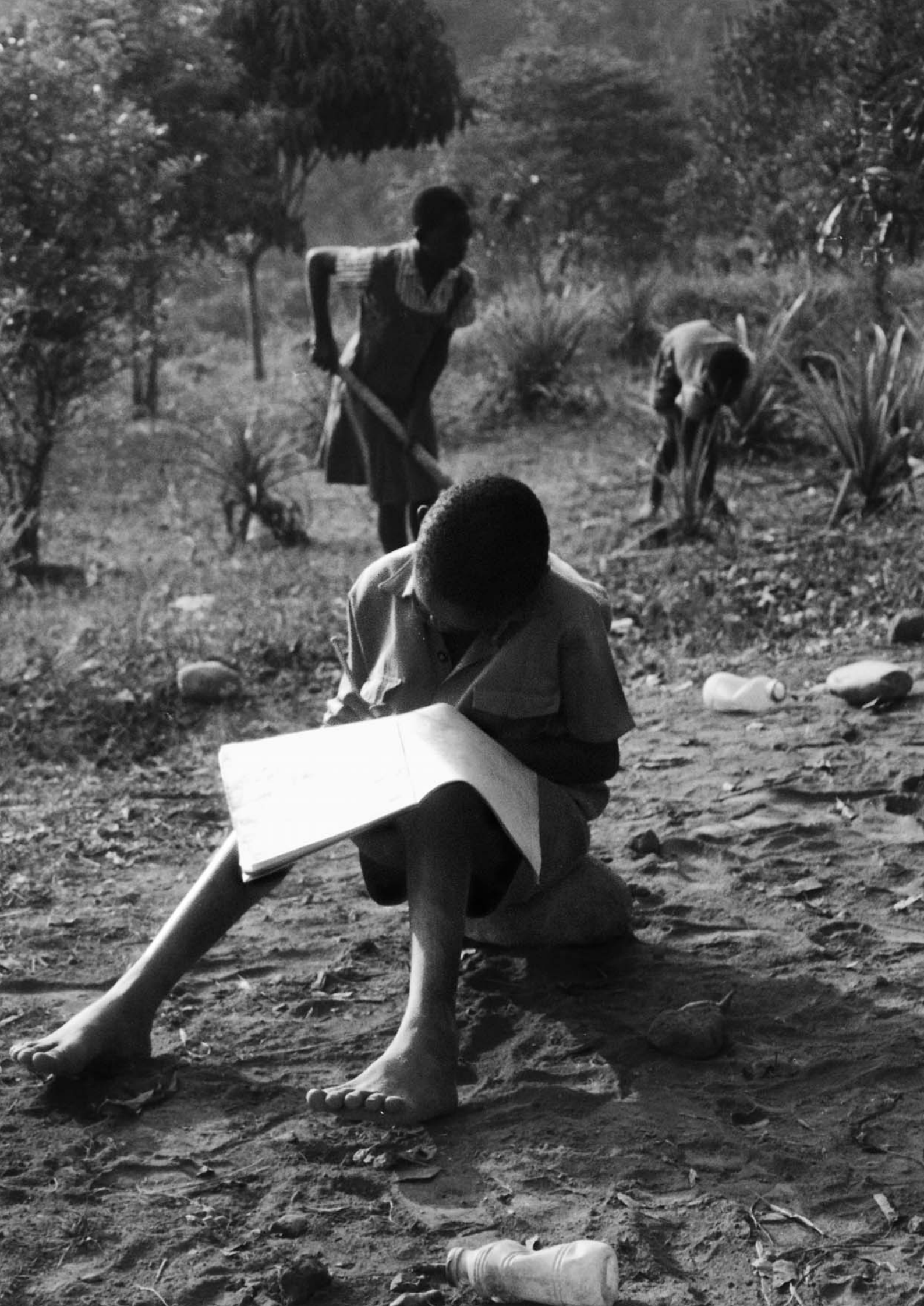
* 訳注／2001年9月11日にニューヨーク等で生じた悲劇的な事件により、2002年5月に延期。

リーダーシップ



UNICEF/00-0513/Hernandez-Claire/Mexico

メキシコの子ども参加の選挙



I

誕生、そして 破られた約束

その村は興奮に沸き立っていた。生まれたばかりの赤ん坊だけがもたらすことのできる喜びと楽観にあふれていた。アヨデレはまばゆいばかりの赤ちゃんで、これから始まる人生を前に、限りない可能性に満ちていた。このときばかりは、どんな子どもが生まれたときにもそうであるように、だれもが、未来に対する恐れや疑いを、そして、家族の健康や食べ物の収穫量についての不安を脇に追いやった。人々は赤ん坊の両親を祝福し、新しい生命が常によみがえらせてくれる希望に心をゆだねた。

同じころ、大西洋の反対側では、また別のものが誕生し、やはり大きな希望が寄せられていた。前例がないほど多数の国家元首と各国指導者が、ニューヨークで開かれた「子どものための世界サミット」に集まったのである。それは1990年9月、異例なほどの楽観が世界に満ちていたときのことであった。

目標 1

1990年代における
子どもと発展のために

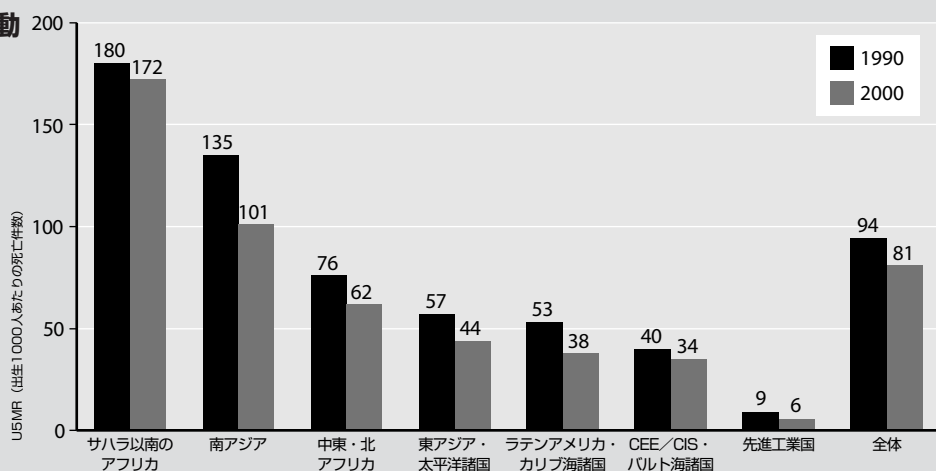


UNICEF/00-0417/Balaguer

乳児死亡率 と 5歳未満児 死亡率 (U5MR) を33%引 き下げる

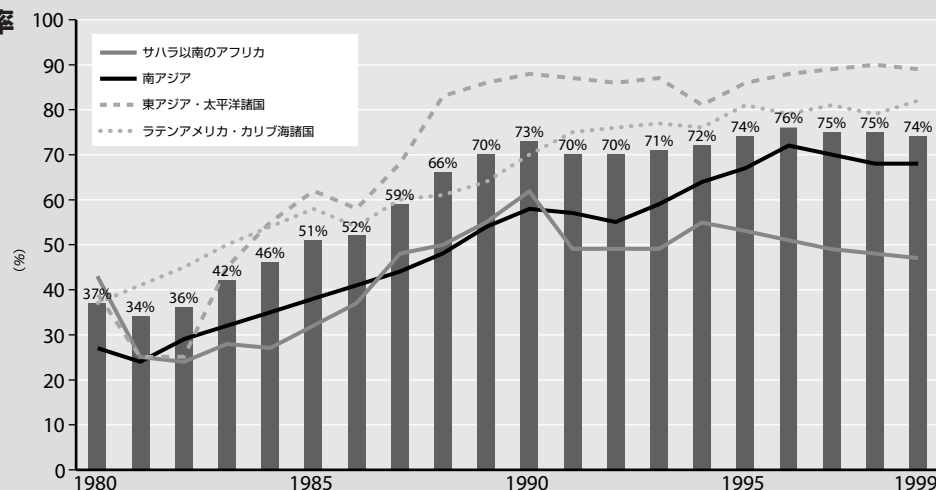
動向	14%の削減。死亡する子どもが300万人減少
1990年のU5MR	出生1,000人あたり94人
2000年のU5MR	出生1,000人あたり81人
2010年までの目標	さらに33%引き下げる
備考	63カ国が33%減の目標を達成。100カ国以上で5歳未満児の死亡が20%減少

U5MRの変動
(1990～
2000年)



出典：United Nations, Report of the Secretary-General, 'We the Children: End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children', A/S-27/3, United Nations, New York, 4 May 2001; United Nations, Preparatory Committee for the Special Session of the General Assembly on Children, 'A world fit for children', Revised draft outcome document A/AC-256/CRP.6/Rev.3, United Nations, New York, June 2001.

DPT3接種率
(1980～
1999年)



数十年前に始まった子どもの健康革命は1980年代に最高潮に達し、世界規模で進められた予防接種が数百万人の幼い命を救っていた。冷戦は終結し、それまで軍備に用いられていたお金を「平和の配当」として人間開発に振り向けることができるという期待が広がっていた。「子どものための世界サミット」そのものが、世界が新たな、いっそう明るい段階に移行したことのしるしであるかのように思えた。そこでは、政策立案者や政治家が結集し、超大国の覇権争いから派生する問題を、どうやって対処するかではなく、どうすれば子どもたちのためによりよい生活を保障できるかを考えることができるはずであった。

子どものための世界サミットは、子どもたちに対する世界の希望を反映するものであった。指導者たちは、その前年に国連総会が全会一致で承認したばかりの子どもの権利条約を批准すると約束した。そして、2000年までに子どもの死亡率を引き下げ、予防接種率を高め、基礎教育その他一連の措置を整備するという野心的な目標に署名した。具体的な法的枠組みと、期限の定められた具体的な目標を備えた行動計画が組み合わされることにより、この10年で世界中の子どもたちの生活が一変するだろうという希望もたれた。子どもの生存・発達・保護・教育は、もはや慈善の問題ではなく法的義務の問題となった。指導者たちが署名した「宣言」は、ためらうことなくきっぱりと、こう言い切っている——「子どもの福祉には最高レベルの政治行動が必要である」。子どもの大義が、おそらくは有史以来はじめて、世界の最優先課題とされたのである。

11年後

アヨデレは10歳になり、まもなく11歳の誕生日を迎えようとしていた。自覚はしていなかったものの、彼女は裏切られていた。その生活は、1990年に同じ歳のころの少女が送っていたであろう生活とほとんど変わらない。彼女は必死で働いている。夜の食事のために穀物を挽かなければならない。これが1日の最初の仕事かという、大違

いである。すでに、水がめいっぱい水を4回も汲みに行き、頭に載せて家まで運んできていた。畑仕事の手伝いをし、家を掃除し、弟と妹たちの世話をしていた。もちろん学校には行きたかったものの、教科書はとて高く買えないし、なによりも、彼女が家にいなければ一家は家計をやりくりしていくことができない。

アヨデレの生活は、ジグソーパズルの小さなピースの1枚である。そのパズルは、彼女が生まれたときに彼女自身の村にもニューヨークにも満ちあふれていた楽観的な見通しがほとんど実現されてこなかった証拠を描き出している。彼女自身は生まれてから最初の5年間を生き延びることができたものの、世界サミット以降に生まれた2人のきょうだいにはそれがかなわなかった。予防接種を受けられたはずの、あるいは簡単に治療できたはずの子どもの病気で死んでしまったのである。アヨデレが持っている学びの可能性も、実現されたとはとても言えない。学校だけが学ぶ場所ではないし、アヨデレも、村の内外で生活面に必要で大切なスキルの多くを、教訓や実例を通じて身につけてきた。けれども彼女は字が読めないし、数の面でも一番基本的な考え方以外には対応できない。住み慣れた街の外に広がる世界についてはまったく知らないし、自分自身の権利など思いもよらないのである。

1990年代の子どもたち

ひとりの子どもが全世界を代表することはできないものの、人類全体に目をやってみても、1990年にははるかに暗かった部分がいくつか明るくなっているとはいえ、アヨデレのような子どもたちに対する約束の大部分が果たされていないことがわかる。20世紀最後の10年に生まれた子どもの数は、それまでになく数の多い世代であった。世界サミットの時期に生まれた子どもたち全員を、さまざまな比率を保ちながら100人の集団に縮小したとしたら、どのような像が浮かび上がるだろうか。その子どもたちは、この10年間にどのような経験をしてきただろうか。

100人の子どもたちのうち55人はア

子どものためのリーダーたち

ペルー国家警察のカルロス・アレバロ大佐はNGOの「COLIBRI」を創設。棄てられて路上で生活している子どもや青少年を対象に活動し、彼らが教育を受け続けられるよう援助している。

目標 2

1990年代における
子どもと発展のために



UNICEF/97-1012/Dominy

妊産婦 死亡率を 半減する

動向	変化なし。妊娠・出産の結果死亡する女性は毎年51万5000人
1990年	データなし
2000年	出生10万件あたり400件の妊産婦死亡
2010年までの目標	33%引き下げる
備考	専門技能者が付き添う出産の割合は約53カ国で若干上昇した。このような国々では、妊産婦の死亡は一般的にそれほど深刻ではない。しかし、妊産婦死亡率に代わる計測手段のたったひとつについてこのような限定的な変化が生じた以外は、世界的な妊産婦死亡率にはまったく変化が見られなかった。

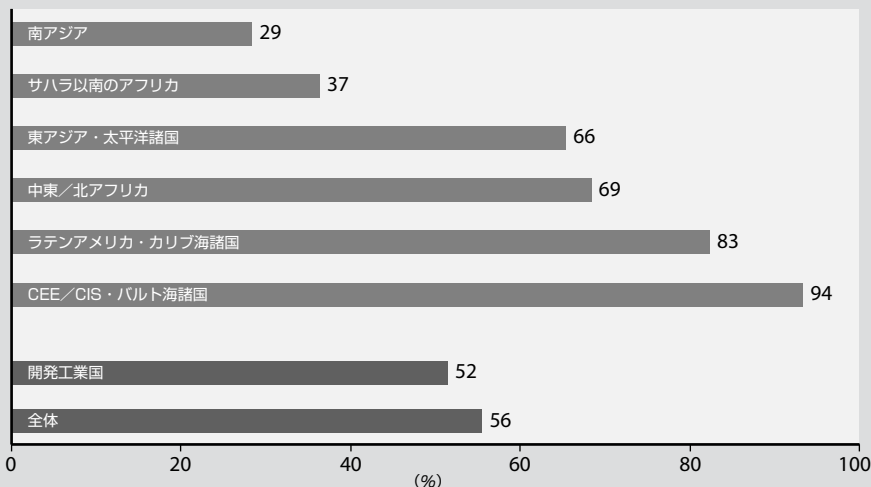
妊娠・出産時の 死亡の危険

* 妊産婦死亡率だけでなく、女性1人あたりの出産件数も影響している。

地域	一生のうち妊娠・ 出産時に死亡する女性の割合*
サハラ以南のアフリカ	13人に1人
南アジア	54人に1人
中東/北アフリカ	55人に1人
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	157人に1人
東アジア・太平洋諸国	283人に1人
CEE/CIS・バルト海諸国	797人に1人
後発開発途上国	16人に1人
開発途上国	61人に1人
先進工業国	4,085人に1人
全体	75人に1人

出典：United Nations, Report of the Secretary-General, 'We the Children: End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children', A/S-27/3, United Nations, New York, 4 May 2001; United Nations, Preparatory Committee for the Special Session of the General Assembly on Children, 'A world fit for children', Revised draft outcome document A/AC-256/CRP.6/Rev.3, United Nations, New York, June 2001.

専門技能者が 出産に付き添う 割合 (1995~ 2000年)



ジアで生まれ、そのうち19人がインド、18人が中国の生まれである。8人がラテンアメリカとカリブ海諸国、7人が中東・北アフリカ、16人がサハラ以南のアフリカ、6人がCEE/CISとバルト海諸国、8人が先進工業国の出身となる。

子どもたちのうち、33人は出生登録が行われぬ。その結果、公式には存在しないことになり、国籍も認められない。年齢と身元を証明する公式書類がないため、保健サービスや学校を利用できない子どももいる。

子どもたちのうち、32人は5歳に満たないうちから栄養不良に苦しみ、27人はまったく予防接種が受けられない。9人は5歳になる前に死亡する。残りの91人のうち18人は学校に行っておらず、そのうち11人が女の子である。18人は安全な飲料水を利用できず、39人は衛生設備のない環境で生活している。

この100人の子どもたちの人生経験や生活条件は、1990年に11歳だった子どもたちのそれと、それほど変わらない。その違いは、国際社会が10年前に約束を果たそうとし始めたときに望んでいたほど大きくはない。世界サミットから11年後、世界の指導者たちがふたたびニューヨークに集い、世界の子どもたちの状況を検討する。「世界宣言」の美しい言葉が記されて以降の、子どもたちの生活を向上させるための重要な具体的目標が設定されて以降の年月を振り返る。指導者たちに提示されるデータは、この間の進展にはむらがあったこと、目に見える達成と、意気消沈を誘う失敗とが混在する成績しか残せなかったことを明らかにするだろう。

達成された目標と、届かなかった目標

世界サミットの第1の目標は、1990年から2000年のあいだに5歳未満の乳幼児死亡率を3分の1引き下げることだった。全体の削減率は14%である。これは相当の改善であり、5歳の誕生日を超えて生存する子どもが、いまでは10年前よりも300万人多いということの意味する。60カ国以上が実際に3分

の1の削減を達成した。そこには、EUと北アフリカのほとんどの国に加えて、東アジア、太平洋諸国、南北アメリカ、中東の多くの国が含まれている（「目標1」参照）。

しかし、世界をこのように描くことは、地域間・各国間の達成度に巨大な格差があることを覆い隠すものである。いくつかの非常に貧しい国が膨大な努力と効果的な政策によって目標に到達した一方で、豊かでありながら目標を達成できなかった国もある。とくにアフリカを中心とするHIV/エイズの悲劇は、いくつかの国における子どもの死亡率を急騰させ、数十年の向上の成果を無にすただけではなく、世界全体の数値の改善を押し下げることにもなった。

子どもの死亡の主要な原因のひとつに数えられる下痢に関しては、世界は実際に目標を達成し、死亡率を半減させている。はしかに関して設定された目標はもっと野心的であり、はしかによる死亡件数を95%引き下げ、はしかの発生件数を90%引き下げるというものだった。この10年間ではしかの発生件数は3分の2近く少なくなっており、目標には届かなかったとはいえ顕著な成果を生んだ。新生児破傷風に関する目標も、1995年までに完全に新生児破傷風を根絶するという、大胆ではあるが適切なものだった。一番最近の集計では、開発途上国161カ国のうち104カ国がその目標を達成している。また、残っている新生児破傷風の全発生件数のうち90%は、27カ国で見出されるにすぎない。

ポリオは2000年までに根絶されると見込まれていた。ここでも、目標の完全達成はなし得なかったとはいえ、その進展ぶりはめざましい。ポリオ消滅の認定を受けた国は175カ国以上にのぼっており、遅くとも2005年までにポリオを根絶するという目標も、コミットメントがひきつづき維持されるならという条件付だが、達成間近であるように思われる。そのときポリオは、天然痘に続き、人類の意志と連帯を通じて制圧された2番目の病気ということになるだろう。他方、メジナ虫病の報告件数はこの10年間で97%減少した。発生している国はアフリカの13カ国と

子どものためのリーダーたち

ヘニータ・アシンサウンは弱冠15歳だが、組織化や活動の面ではすでにベテランである。彼女は、故郷のマライアン・ボボナロ（東ティモール）で、会合の運営、予算の編成、目標の設定・達成をどのように進めればいいのかについて女性を対象とした研修を行っている。

1 予防接種ともうひとつ……

セ シリア・ソリアーノ（42歳）は、夫と8人の子どもたちとともにマニラの貧困街で暮らしている。現在5歳の娘、カテリーヌを身ごもったころから、セシリアは夜盲症に悩まされていた。彼女は最初、目の問題は妊娠にともなって当たり前にかかる症状なのだろうと考えた。出産後は、単なる老化だろうと思った。けれども、カテリーヌが夕暮れに外で遊んだあとすり傷、ひっかき傷、額のこぶをこしらえて帰ってくるようになり、目が見えにくいと頻繁に文句を言うようになると、セシリアは危機感を覚えるようになった。コミュニティ・ヘルスワーカーのネニータ・イトーに助けを求めると、公立のヘルスセンターに行くように勧められた。医師は、セシリアとカテリーヌの2人とも、ビタミンA欠乏症（VAD）による夜盲症と診断した。

世界中で1億人近い幼児に影響を及ぼしているビタミンA欠乏症は、開発途上国の子どもを失明させる原因の筆頭である。たとえ欠乏の程度が軽くても、幼児の免疫システムを阻害し、はしか、マラリア、下痢といった、子どもの死因になりやすい病気への抵抗力を弱めてしまう。ビタミンAが欠乏している子どもは、充分な量の微量栄養素を摂取している子どもや、定期的にビタミンAカプセルで食べ物栄養強化または栄養補給が行われている子どもよりも、小児期疾病で死亡する危険性が25%も高い。

1990年代初頭、フィリピン政府は子どもに対するビタミンA補給と完全予防接種を促進し、全国一斉予防接種デーと全国一斉微量栄養素デーを展開した。精力的なキャンペーンの結果、1993年から1996年にかけて、フィリピンの6歳以下の子どものうち90%近くが栄養補給・予防接種を受けた。1998年にはもっと包括的なプログラムにこれらのキャンペーンが統合され、年に2回、6歳以下の子どもを対象として、ビタミンA補給、定期予防接種、寄生虫の駆除、鉄分補給、ヨード添加塩の検査・配布が実施された。母親や養育者に対しては、母乳育児、衛生、ヨード添加塩を使用することの利点について教育が行われた。

コミュニティ・ヘルスワーカーであるレティシア・バンカイレンは、サランガニ諸島の5大先住民グループのひとつ、ブラーンズ人が住むへき地の村々まで徒歩で出かけ、母親たちに子どもをヘルスセ



UNICEF/Philippines/R. Fortin

ンターに連れていくよう促してきた。2000年には、対象人口の85%が2度目のビタミンA補給を受けた。しかし、こうしたVAD予防キャンペーンに関わらず、VADはフィリピンの子どもたちの生命を脅かす主要な要因のひとつであり続けている。最貧困層の子どもたちにとってはなおさらである。

生後59カ月～6歳の子どもの少なくとも70%を対象として、最低年2回のビタミンA補給を行うことによりビタミンA欠乏症を減少させるというのは、1990年の子どものための世界サミットで設定された目標のひとつであった。この10年で確かに進展はあり、70%以上の5歳未満児にビタミンA補給を行っている開発途上国の数は、1996年の11カ国から、1998年には27カ国、1999年には43カ国へと増えた。ここ3年だけをとっても、ビタミンA補給を通じて命を救われた幼児は100万人にのぼると考えられる。

しかし、これまでビタミンA補給キャンペーンが成功してきたにも関わらず、新たな配布システムが確立されなければ、あるいは既存のプライマリーヘルスケア制度が強化されなければ、世界は2015年までに乳児死亡率・5歳未満児死亡率を3分の2引き下げるといった課題を達成できないだろう。このような引き下げを実現するには、すべての子どもが最低でも定期的な予防接種とビタミンA補給を受けなければならない。

最貧国の子どもたちは、ワクチンと定

期予防接種を通じて5歳未満の死亡から保護される可能性がもっとも低い子どもたちである。そして、こうした子どもたちと、そのような生命保護の手段を容易に利用できる先進工業国の子どもたちとの格差は広がりがつつある。

この格差を小さくしようと、1999年に「ワクチンと予防接種のための世界同盟」（GAVI）が結成された。その目標は、予防接種を受けていない開発途上国の子どもたち3,000～4,000万人に手を差し伸べることである。GAVIのパートナーには各国政府、ユニセフ、世界銀行グループ、世界保健機関、ビル&メリンダ・ゲイツ子どもワクチン・プログラム、ロックフェラー財団、国際製薬業者協会連盟、さまざまな公衆衛生機関・研究所が含まれており、国ごとに予防接種プログラムの普及率と効果を格段に高めたいと願っている。

GAVIのもうひとつの目的は、黄熱病ワクチンのような使用率の低いワクチンと、B型肝炎やb型インフルエンザ菌（Hib）などを対象とした新ワクチンを、それぞれ2002年と2005年までに、罹患のおそれが高いすべての子どもたちが利用できるようにすることである。国際開発機関、多国間開発銀行、慈善団体、民間セクターのリーダーその他のパートナーが築き上げた地球規模のネットワークを通じて、GAVIは、もっとも若い市民たちに対する世界のコミットメントを、さらに活性化させることになるだろう。

中東の1カ国にすぎない。

しかし、子どもの健康面での達成には懸念も入り混じっている。1990年には、子どもの予防接種の完全普及に向けて留まることなく進展しているかのように思われた動きが、それから10年のあいだにどことなく失速してしまったのである。いまでは、世界サミット当時の予防接種率は73%で、当時考えられていたよりも低かったことが明らかになっている。90%の予防接種率というサミットの目標が達成できなかったのみならず、世界は当時と同じ予防接種率の維持に汲々としているのだ。世界の幼児の4分の1以上（およそ3000万人）は、いまなお定期予防接種を受けられずにいる。サハラ以南のアフリカでは、ジフテリア、百日咳、破傷風の予防接種を受ける子どもの割合は47%にすぎない。

栄養の分野では、主な目標は5歳未満児の栄養不良率を半減するというものだった。南アメリカでは目標を上回る成果があったものの、開発途上国全体の減少率は17%にすぎない。世界の栄養不良の子どもたちの3分の2が暮らしているアジアでは、子どもの栄養不良率の減少幅は比較的小さく、36%から29%に減っただけだった。一方、サハラ以南のアフリカでは、栄養不良の子ども数の絶対数はかえって増加している（「目標」3参照）。

他方で、子どものための世界サミットで「隠れた飢え」を予防する鍵に挙げられた2つの微量栄養素——ビタミンAとヨード——は、1990年代のサクセス・ストーリーを彩ってきた。ビタミンAの欠乏は、失明につながるとともに子どもを病気にかかりやすくすることがあるが、栄養補給された食べ物や、予防接種キャンペーンを通じたカプセルの配布によって予防が可能である。1996年から1999年にかけて、ビタミンA補給率が70%以上の国は11カ国から43カ国に増えた（パネル1参照）。

一方、予防可能な知的障害の主たる原因であるヨード欠乏症は、塩にヨードを添加するという単純なプロセスでもっとも容易に対応することが可能である。ヨード欠乏症を事実上根絶するという目標は達成されなかったものの、開発途上国のヨード添加塩使用率

は20%から約72%へと上昇した。こうした進展を踏まれば、2005年までにヨード欠乏症を根絶するという展望も現実的だと思われる。ただし、そのためには努力とコミットメントの両方が必要である。半数以下の世帯しかヨード添加塩を使用していない国はいまなお37カ国にのぼるためである。

2000年までにすべての人が安全な飲料水と衛生的な排泄物処理施設を利用できるようにするという世界サミットの目標には、1990年代が終わるまでに近づくことすらできなかった。いずれの点についても、利用できる人々の割合は上昇している。飲料水については79%から82%へ、衛生施設については55%から60%へ、それぞれ利用可能率が高まった。それでも、いまなお11億人が安全な飲料水を利用できず、24億人が十分な衛生施設を利用できないままである。後者の圧倒的多数はアジアに集中している（「目標4&5」参照）。

基礎教育の完全普及という目標も、達成にはほど遠い。初等学校の就学率はすべての地域で上昇したが、いまなお1億人以上の子どもが学校に行っておらず、質の低い教育しか受けられていない子どもの人数はさらに多い。男女格差——男女による就学率・修了率の違い——も、全体的にはわずかに縮小し、また中東・北アフリカのほとんどの国では相当に狭まったとはいえ、あまりにも大きいままである。成人の非識字率はやや少なくなったものの、半減という目標にははるかに届かなかった。

はるかに届かなかった目標

しかし、各国とも目に見える進展をまったく達成できなかったのは、女性の健康の分野である。そこには、女性が多く社会であいかかわらず低い地位に置かれていることが反映されている。妊産婦死亡率を半減するというのが目標であったが、意味のある減少を示す証拠はなにもないのである。関連して、すべての妊婦が出生前ケアを利用でき、また出産時には訓練を受けた助産者が立会うようにすることも目標に掲げられていたが、ほとんど達成されなかった。助産者が立ち会った出産

子どものための リーダーたち

ケニア人の**キャロライン・アウォー・アグワンダ**は、障害をものともせず指導的な企業家となった。弱冠24歳にして女性事業家としての足場を固め、HOPEという自分の店で20人の職人を雇うとともに、11人の家族を支えている。

目標 3

1990年代における
子どもと発展のために

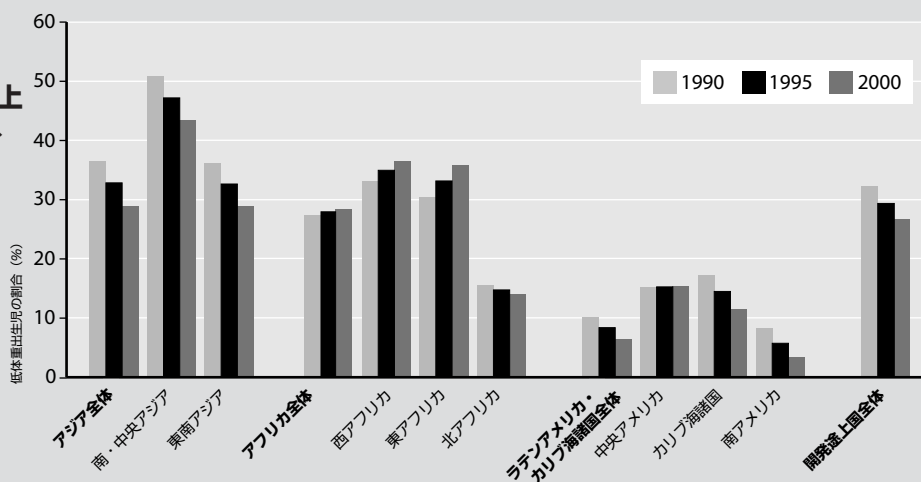


UNICEF/92-0058/Lemayne

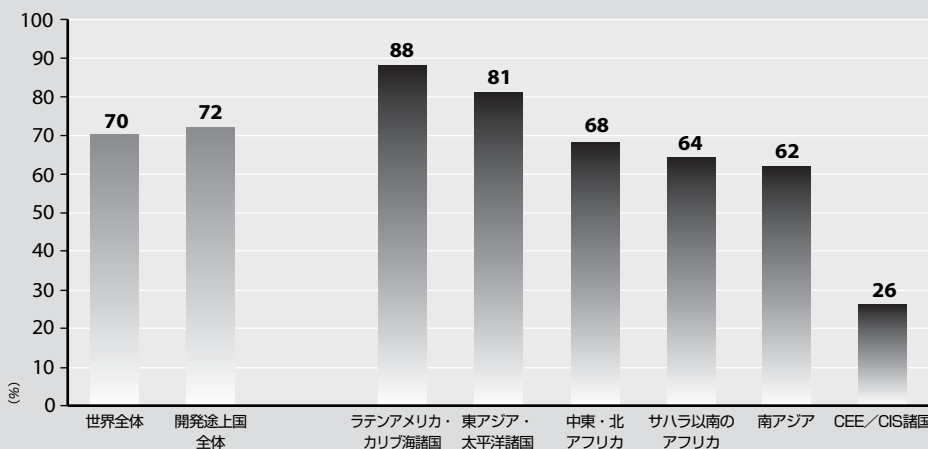
5歳未満児 の重・中度 の栄養不良 を半減する

動向	開発途上国で17%削減
1990年	開発途上国で32%
2000年	開発途上国で27%
2010年までの目標	33%引き下げる。その際、2歳未満児にとくに注意を払う
備考	開発途上国における栄養不良の子どもの総数は1億7,700万人から1億4,900万人へと減少

子どもの
栄養不良の
動向：開発途上
国（1990～
2000年）



ヨード添加塩
の使用率
（1995～
2000年）



出典：United Nations, Report of the Secretary-General, 'We the Children: End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children', A/S-27/3, United Nations, New York, 4 May 2001; United Nations, Preparatory Committee for the Special Session of the General Assembly on Children, 'A world fit for children', Revised draft outcome document A/AC-256/CRP.6/Rev.3, United Nations, New York, June 2001.

の比率は、南アジアでは29%、サハラ以南のアフリカでは37%にすぎない（「目標2」参照）。

ユニセフは、いまだ完了していない仕事に、つまり、アヨデレのようにまだ手を差し伸べられていない子どもたちに、関心の焦点を当てていく決意をしている。世界は幻影を抱いていてはならない。進展があったにも関わらず、この10年間は悲劇的な規模で機会が失われた時代だったのである。

人間的痛み、人間的才能

指導者たちが数百万人の人々のことを語る時、そこで語られる個人の存在は数字に置き換えられ、その痛みは統計と動向に転化されてしまう。しかし、1990年以降に生まれた子どもは、ひとりひとりが名前と物語を持っており、健康に、学び、守られる権利、可能性を開花させる権利、世界を形作る営みに参加する権利を持っているのである。その権利は、あまりにも多くの場面で侵害されてきた。

どうして子どもの権利は侵害され続けるのだろうか。子どもの貧困と病気という、これからも常に私たちとともにあるだろう怪物たちは、消し去ることも打倒することもできないのだろうか。子どもの搾取は永遠に当たり前のことでなければならぬのだろうか。

あらためて考えてみよう。この同じ10年間に、人類は何度となくその膨大な才能と技術的能力を示してきた。人間の遺伝子がどうなっているかという理解は年を追うごとに深まり、1世代のうちに、痛から嚢胞性繊維症に至るもっとも治療の難しい疾病でさえ、これまでのすべての世代ほどには恐ろしくなく、生命を脅かす可能性も高くないものに変えてしまった。哺乳類のクローン化も史上初めて行われ、そうやって生み出されたヒツジのドリーはその後正常で健康な子ヒツジを産み落とした。1990年代には、インターネットも、少人数の特権階級の遊び道具から、世界に対する私たちの見方全体を変容させるのが確実なマスメディアになった。2000年までに3億人以上がインターネットを使うようになったと見積もられており、これはこれまででもっと

も急速に成長したコミュニケーション手段である^(註2)。1990年には、これまで建設された宇宙観測施設のなかでもっとも複雑精緻であり、20億ドルをかけて作られたハッブル宇宙望遠鏡が軌道に打ち上げられた。1995年には米国の宇宙船がロシアの宇宙ステーション「ミール」とドッキングし、技術の面でも国際協力の面でも歴史的前進の象徴となった。1998年にはロシアのロケットが新しい国際宇宙ステーションの最初の部品を軌道に運んだが、この宇宙ステーションは、単一の営造物としてはこれまででもっとも高価なものとなる^(註3)。1990年代末までには、1日あたり1兆5,000億ドルを下らない額が国際通貨市場で投機取引されていた^(註4)。

このような並外れた発展を目の前に提示されて、世界の指導者たちが子どもたちへの思いを示した1990年の宣言は実現不可能な夢にすぎないと、真剣に主張し続けることのできる者はいるだろうか。資源と技術的ノウハウはすでに存在する。だとすれば、子どもに相応しい世界を現実のものとするためにその富と技能を有する人々が全面的に役立てられなかったのは、リーダーシップが方向を誤ったことと、義務がないがしろにされてきたことの結果である。

リーダーシップ

各国政府は、国際機関とともに、子どもの権利と幸福な生活を他のすべての関心事項よりも上に位置づけたことについて、そのリーダーシップを評価されなければならない。そのような位置づけを行えなかったことについても、説明責任を問われなければならない。

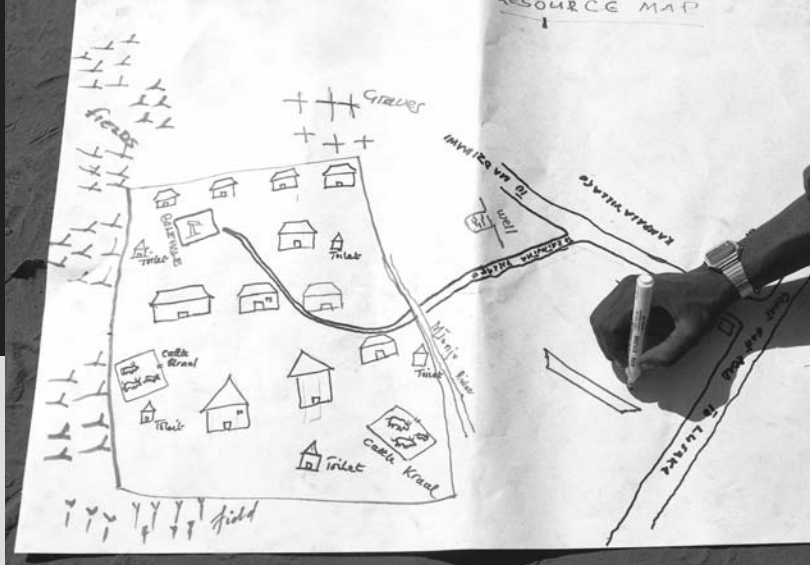
子どもの権利と幸福な生活を保障することは、一国が持続的な発展を進めていくうえで、そして世界の平和と安全を維持していくうえで、鍵となる。この責任を完全に、一貫して、何をおいても果たしていくことは、リーダーシップに欠かせない要素である。この責任をもっとも重く担うべきなのは国家元首であり政府の代表だが、あらゆる方面からのコミットメントと行動も

子どものための リーダーたち

ブラジル人ジャーナリスト、アンバー・デ・パロス は報道機関「ANDI」を設立。名前は「子どもの権利通信社」を意味するポルトガル語の頭文字からとった。社会的公正の促進を目的としたジャーナリストの動員と研修、路上で生活・活動する子どもや若者たちの問題についての調査・議論を行なっている。

目標 4&5

1990年代における
子どもと発展のために



UNICEF/98-1015/Prizzi

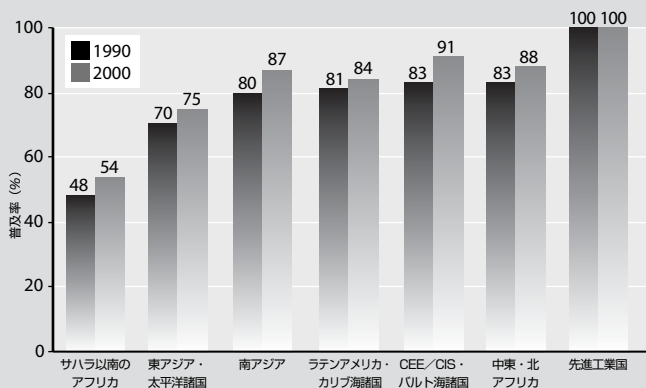
すべての人が安全な飲料水を利用できるようにする

動向	3%増。新たに8億1,600万人が利用できるようになった
1990年	79% (41億人)
2000年	82% (50億人)
2010年までの目標	33%引き上げる
備考	11億人がいまだに利用できない

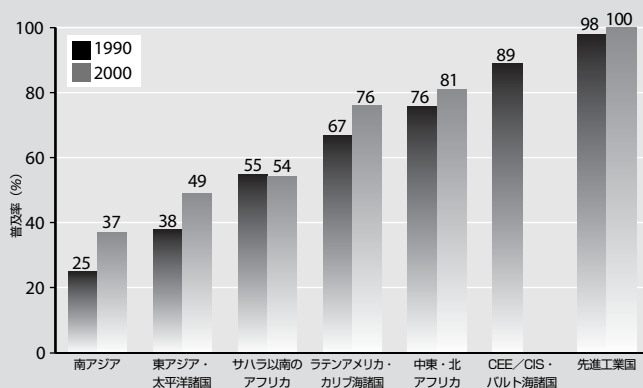
すべての人が衛生的な排泄物処理施設を利用できるようにする

動向	5%増。新たに7億4,700万人が利用できるようになった
1990年	55% (29億人)
2000年	60% (36億人)
2010年までの目標	33%引き上げる
備考	24億人がいまだに利用できない。そのなかにはアジアの全人口の半数が含まれる

上水道施設普及率の改善：
1995～2000年の変遷



排泄物処理施設普及率の改善：
1995～2000年の変遷



出典：United Nations, Report of the Secretary-General, 'We the Children: End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children', A/S-27/3, United Nations, New York, 4 May 2001; United Nations, Preparatory Committee for the Special Session of the General Assembly on Children, 'A world fit for children', Revised draft outcome document A/AC-256/CRP.6/Rev.3, United Nations, New York, June 2001.

同時に求められる。コミュニティ活動家や企業家、芸術家や科学者、宗教的指導者やジャーナリスト、そして子どもや青少年自身からのコミットメントと行動が必要なのである。

国連事務総長は、ミレニアム・サミットにあたって発表した報告書の中で、次のように述べている。「私たちの考え方や行動のあり方を次のように変えること以上に重要なことはない。すなわち、私たちが何をなすにも、その中心には人々を置かなければならないということである。世界中の都市と村々の男性が、女性が、子どもたちが自分たちの生活をよりよいものにできるようにする、そのこと以上に気高い呼びかけと重い責任は存在しない」^(註5)

私たちひとりひとりが、リーダーシップを示す機会を有している。日常生活を切り盛りしていくなかで、ちょっとだけ余分な時間をとって、こう自問すればいいのである。「この決定は、この選択は、子どもたちの生活にどんな影響を及ぼすだろうか?」と。

故ジュリウス・ニエレレが、彼が言うところの「正義の価値、人間の尊重、人民を中心とした発展、人民を大切にする発展……」^(註6)を基盤としてタンザニアを建設したときに発揮したのは、リーダーシップだった。1961年、ニエレレが新たに独立したタンザニアの初代首相になったとき、成人人口の非識字率は82%で、訓練を受けた技術者は2人、医師は12人しかいなかった。のちに大統領となったニエレレが1985年に引退したときには、識字率は91%にのぼり、数千人もの技術者、医師、教員が養成されており、タンザニア連合共和国の子どものほぼ全員が就学していたのである^(註7)。

今日では、モルディブのマウムーン・アブドゥル・ガユーム大統領を、指導者としての立場を活用して社会部門、とりわけ子どものためになるプログラムに惜しみなく投資している現代の国家元首のひとりに数えることができる。モルディブは、もっとも若い市民たちへのこうした投資の結果、島嶼国であるわりには低い乳児死亡率や高い基礎教育率・識字率など、いくつかの社会指標については地域内第1位の地位を占めるに至った。

普通の人々も、首相や大統領とまったく同じようにリーダーシップを発揮することができる。たとえば学校の校長は、子どもを学校外に放置しておくの方が子ども、家庭、コミュニティへの犠牲が大きくなることを認めて、学費を払えない家庭の子どもを学校に受け入れたときに、リーダーシップを発揮したことになる。親は、息子しか学校に行かせないのが当たり前であるコミュニティで娘を学校に行かせたときに、そして少女を退学させて若年婚の対象にすべきだという社会の圧力に抵抗したときに、リーダーシップを発揮したことになる。

2000年にはソマリアで9人のシャイフ（教主）がリーダーシップを発揮した。カイロにあるアル・アザール国際大学イスラム研究センターに赴き、世界中のさまざまな文化圏で行われている女性性器切除（FGM）が少女と女性に及ぼす弊害についての講座に出席したのである。同様に、イスラム教の学者であり婦人科医であるアフメド・R・A・ラガブ博士も、同国をくまなく回り、FGMが医学的にどれほど悲惨なものであるかについて、コミュニティでターゲットを絞った会合を開き、リーダーシップを発揮した。その結果、ソマリア北部のアウダル地域でFGMの完全な根絶を優先目標にすることが宣言されたのみならず、宗教的指導者やほとんどの非宗教的公的機関もFGM廃絶という大義に結集するに至った。これまで少女の95%が女性性器切除の対象となっていたこの国にとって、これは相当に画期的な前進である^(註8)（パネル2参照）。

ナミビアでは、中等学校を卒業した若者たちによる「私の未来は私が決める」プログラムで、リーダーシップが発揮されている。卒業生たちは10日間の研修を受けたあと、15～18歳の青少年22人までを対象としたライフスキル訓練コースでファシリテーターを務める。1997年から2000年上半期までのあいだに、7万4,000人の若者たちがコースに参加しており、2001年末までに15～18歳の青少年の80%を訓練するという目標が達成されるのは確実である^(註9)。

コスタリカは、リーダーシップがい

子どものための リーダーたち

ネットエイド財団から提供された720ドルを元手に友人5人と活動を開始した15歳のクヘリ・バッタチャルヤは、自分が住む地域ブネ（インド）で貧しい子どもたちのための予防接種クリニックを運営し、10代にもおとなたちにも励みを与えている。「私たちがやらなければ——」と彼女。「だれがやってくれるの?」

トスタン：運動がもたらした画期的前進

ウレイエ・サルはセネガルで女性性器切除の施術者として生計を立てていた。30年前、娘のひとりが祖母から施術されたあとで失血死寸前になってもなお、ウレイエはやめることができなかった。文化と伝統はあまりにも強力だったのである。また、彼女にとってはそれが唯一の収入源でもあった。しかし1997年、村の他の女性たちとともに、ウレイエはナイフを捨てることにした。

女性器の一部または全部を取り除く女性性器切除は、数千年にわたって存在してきた慣行である。それでも、ここ4年のあいだに、セネガルの282の村々（人口計約22万人）でこの慣行が取りやめられた。村々が女性性器切除をやめたのは、外からの圧力や国内法に応じてのことではない。そうではなく、人々のあいだで発生した草の根運動こそがこの慣行を終わらせたのである。ウレイエ・サルはその運動の指導者である。

彼女は頭を高く掲げ、村人、宗教的指導者、政府職員、ジャーナリスト、国際社会に向かって、女性性器切除をやめようという自分の決心、この慣行をやめるためにセネガル全土で自分が果たしてきた役割について話をする。

女性性器切除をやめようというこの運動は、マリクンダ・バンバラという村で始まった。村人たちがこの伝統の廃止を決めたのは、「トスタン」（地元の言葉ウオロフ語で「画期的前進」）というNGOがユニセフの資金援助を得て実施した基礎教育プログラムに参加したあとのことである。1970年代から1980年代の識字プログラムといえば、教師主導の討論と、文字や綴りの書き取りの繰り返しが成り立っていたが、トスタンはそれとは違って、生徒たちが輪になって座り、ロールプレイ、歌、ことわざ、詩、演劇を活用するという参加型プロセスに依拠した。

1997年、トスタンが活動を開始してから2年後、マリクンダ・バンバラの女性たちは、夫や宗教的指導者の支持を得て、自分たちのコミュニティで行われていた女性性器切除をやめた。人権文書の条文や娘たちの健康への悪影響を挙げながら、女性たちは文化変革の運動を開始したのである。モデルとなったそのプログラムは、いまではブルキナファソ、マリ、セネガル、スーダンの400以上の村々に簡略版として実施されており、同様の成果をもたらしている。

実際的で学習者に焦点を当てた講座運

営こそが、社会運動の大きなうねりにつながったのは間違いない。そのプログラムは単刀直入であり、技術的情報に焦点を当てたものである。他のすべての学習単位の核である人権教育と集団的問題解決を手始めに、講座の参加者は衛生、経口補水療法、予防接種、財政・物資管理、リーダーシップ、集団力学、女性の健康、所得創出の選択肢について学ぶ。それぞれの学習単位には村の慣習、言葉、伝統が織りこまれており、参加者の学習スタイルに合った相互尊重的環境を創り出せるようにしてある。社会を動かしていく活動を行うことで、学習プロセスが参加重視であり、コミュニティに密着したものであることが保証される。

プログラムが進んでいくにつれ、学習者は、かつてタブーだった問題について話し合うことに抵抗がなくなっていく。トスタンのプログラムが提示するのは事実であり、価値判断ではない。新しい情報を受け取ってどうするかを決めるのは参加者である。「押しつけられたら、私は抵抗するでしょう」と、ケウル・シンバラ出身のイマーム（イスラム教指導者）、デンバ・ディアワラは言う。彼は、村から村へと歩いて回り、女性性器切除をやめようとキャンペーンしている人物である。「けれども、自分で決める尊厳と余地を認めてくれるなら、全面的に協力します」

教室で始まり、近隣の村々に広がっていった活動のひとつに、演劇がある。講座のメンバーが、古くから続く女性性器切除の儀式をこれから受けさせられる8歳の少女、プーレルの物語を演じるのである。同年齢の他の少女たちと同様、彼女もこれから清潔で、見苦しくなく、結婚の用意が整った「本当の女性」になろうとしている。

劇の進行とともにプーレルはこの通過

儀礼を経験するが、おびたしく出血してしまう。娘が死ぬことを恐れた家族は、彼女をヘルスクリニックの看護婦のもとに連れていく。看護婦はプーレルが地域の病院に行けるよう手配するが、彼女は翌日死んでしまう。

劇そのものとそれを見た感想について話し合い、女性性器切除に関する質疑応答を行った多くの教室では、この古くから続く儀式をやめなければならないという結論に達した。参加者は、女性と子どもの権利に関する新しい理解に支えられて、娘を、孫娘を、姪っ子を、村の他の少女たちを守らなければならないと駆り立てられる。

「アフリカの女性というのは本当に信じられないような母親で、子どもたちのために何でもするのです」と、トスタンのディレクターを務めるモリー・メルチングは言う。「あなたたちは娘をずたずたにしているのだと言うと、角が立ってしまいます。女性性器切除は、娘の名譽を守るための愛の行為だったのです。いまでは、娘の人権と健康を守るためにこの慣行をやめることが愛の行為になりました」

セネガルでは、女性性器切除を放棄する本当の原動力は草の根レベルに存在するのである。そこでは、女性、男性、宗教的・伝統的指導者がダイナミックに協力し合っている。

運動が根を下ろして以降、セネガル議会はこの儀式を廃止する国内法を通過させた。法律は人々の行動の支えになるかもしれないが、本当の力は村々が行ってきた宣言にある。こうした公の決定こそが事態を左右するのである。かつて、ウレイエ・サルのような女性が、娘が夫を見つけれないのではないかと恐れて女性性器切除をやめられなかった場所、いまや正反対の現象が起きているのだ。



かに一国の運命を——とくに子どもたちの運命を変容させられるかという、すばらしい実例を提供してくれた。1948年12月1日、ホセ・フィゲレス大統領は軍隊を廃止した。「軍にはバラックの鍵を引き渡してもらい、そこを文化センターにする」と、当時、大統領は語っている。「私たちは新世界アメリカを受け継いでいく者である。小国コスタリカは、文民統治と民主主義に心と愛を捧げる」^(注10)

フィゲレスは、コスタリカで民主制度を力強く育てるためには軍を解体するしかないと考えた。同時に、そこに子どもの権利を促進する機会も見出していた。彼は、国防予算全体を一気に教育省に振り向けたのである。

50年以上経ったいまでも、この開明的な姿勢はコスタリカに有益にはたっている。フィゲレスが一線を退いてから数十年、指導者や政権が何度も入れ替わったものの、左派であれ右派であれ、地域最高の人間開発指標を長らく維持させてきてくれた遺産に手を出そうとする者はいなかった。1980年代、死の部隊や拷問がエルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラの近隣諸国をむしばんだ悲惨な10年間にも、ニカラグアで破滅的な武力紛争が戦われているあいだにも、コスタリカは安定した平和的前進を維持した。資源の投入量ではなく結果を測定するためにもっとも信頼のおける人間開発指標とされることが多い5歳未満児死亡率は、コスタリカの場合、1999年で出生1,000人中14人である。これに対し、グアテマラでは60人、ニカラグアでは47人、エルサルバドルとホンジュラスでは42人だった。「私たちは、学校と健康に本当にお金を使いました」と、経済学者ボリス・セグーラは語る。「軍隊は金の無駄です。単純な話にすぎません」^(注11)

世界を見渡してみれば、アフガニスタンの子どもたちが数十年に及ぶ内戦の苦しみを不当に強くこうむっている。そのなかで注目に値するのは、2000年から2001年にかけて印象的なリーダーシップも発揮されているということである。2000年には、アフガニスタンで4回にわたる全国一斉予防接種デーが完遂され、それぞれ平均540万人の子どもたちがポリオのワクチンを

接種された。2001年にはさらに5回の予防接種活動が予定されている。これまでのいずれの場合にも、ポリオ根絶活動は静穏な条件下で実施された。どちらの紛争当事者も、その配下に置かれている地方指揮官全員も、予防接種キャンペーンのいずれ劣らぬ重要性を認め、そのあいだの和平を尊重したのである^(注12)。

HIV／エイズと向き合う

紛争は、子どもの権利への道に立ちふさがる主要な障害のひとつである。もうひとつの障害に、HIV／エイズがある。国際的に見れば、先進工業諸国は、人類がHIV／エイズ相手に展開している地球規模の闘いに対して十分な責任を果たしてきていない。もっとも豊かな国々はそれぞれ、自国民のあいだでこの感染症が広がらないようにするため、政治的行動、公衆教育キャンペーン、健康イニシアチブなどを通じ、1980年代中盤から即時的かつ緊急の行動を起こした。しかし、自国内でこの感染症が抑えこまれた徴候が現れるや、世界中で生じている出来事に対して自己満足的な反応に終始した政府があまりにも多い。先進工業諸国の政府は、自国の疾病統計にばかり注意を向けるという視野の狭い姿勢をとり、開発途上国で展開しつつあった悲劇から目をそむけた。こうした国々の政府は、そろそろ新千年紀になろうかというときに初めて、この分野では国境などたいした意味を持たないこと、人類は運命共同体であることを認識したのである。

国連安全保障理事会は、エイズが国際社会の平和と安全に対する脅威であると認め、2000年1月に初めてエイズ問題を討議した。同じ年のその後、ピーター・ピオットUNAIDS（国連エイズ合同計画）事務局長はこう語っている。「2000年という年は間違いなく、エイズの問題は政治問題でもあることが認識された年だと表現できます。…悲しいことですが、事実です。意思決定に携わる主要な人々は、生産性と経済成長に深刻な影響が及んでいるのだと納得するまで、ほとんど関心を示してきませんでした」^(注13)

子どものための リーダーたち

女性器切除は「体のみならず心もずたずたにしてしまう」と主張するエマ・ボニーノ（元EU）は、女性器切除を根本的な人権侵害と認めさせ、危険な状態に置かれた女性の難民申請に対するヨーロッパの政策を変更させるためのキャンペーンに乗り出した。

目標 6

1990年代における
子どもと発展のために



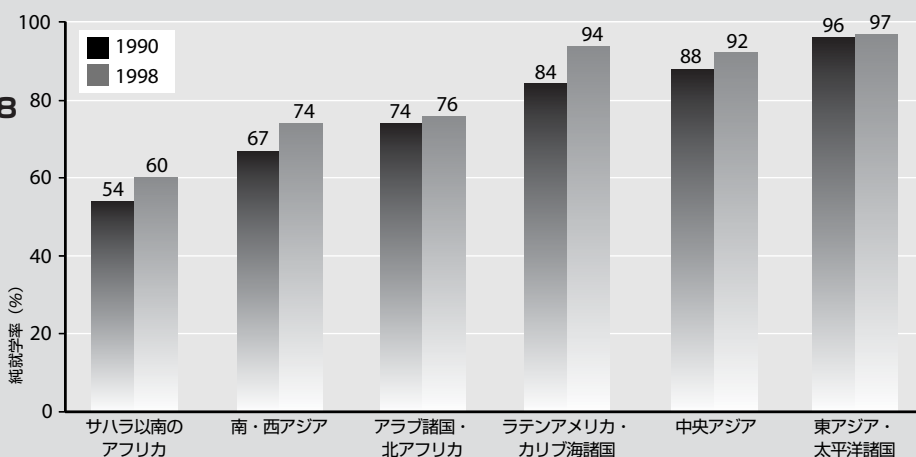
UNICEF/96-0276/Foucaunji

基礎教育の 完全普及を 実現し、 子どもの 80%が 初等教育を 修了できる ようにする

動向	増加し、男女格差も縮小中。就学児童数は過去最大
1990年	78%
2000年	82%
2005年までの目標	初等・中等教育における男女格差を解消する
2010年までの目標	未就学児をさらに半減し、初等学校純就学率を少なくとも90%に引き上げる
備考	純就学率が人口増加を上回る割合で増加している一方、基礎教育を受けられない子どもがいままなお1億人以上おり、そのうち6,000万人は女子である。未就学児の圧倒的多数を、働く子ども、障害・HIV/エイズ・武力紛争の影響を受けている子ども、貧困家庭の子ども、民族的マイノリティの子ども、農村部・都市周辺部・へき地の子ども、そしてとりわけ女子が占めている。

出典：United Nations, Report of the Secretary-General, 'We the Children: End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children', A/S-27/3, United Nations, New York, 4 May 2001; United Nations, Preparatory Committee for the Special Session of the General Assembly on Children, 'A world fit for children', Revised draft outcome document A/AC-256/CRP.6/Rev.3, United Nations, New York, June 2001.

初等学校
純就学率：
1990～1998
年の変遷



成人の非識 字率を 1990年の レベルの 半分にする

動向	16%減。ただし、人口増加のため非識字者は依然として8億8,000万人前後を推移している
1990年	25% (非識字の成人は8億9,500万人)
2000年	21% (非識字の成人は8億7,500万人)
備考	非識字は、地域的には南アジアとサハラ以南のアフリカに集中している。また、女性のあいだでも顕著に見られるようになってきている。

この感染症が子どもたちとその家族に及ぼす甚大な影響は、個々の生命と精神のみならず、私たちが人類に対して抱いている集団的希望まで脅かす。2000年のミレニアム・サミットに向けた報告書のなかで、コフィ・アナン国連事務総長は、「深刻な影響を受けているすべての国がサミットから1年以内に行動計画を策定すること」を促し、HIV／エイズ感染率の削減目標を明確化するよう勧告し、官民のパートナーシップを通じて効果的かつ負担可能な値段の抗HIVワクチンを開発するよう先進諸国に促し、HIV／エイズとともに生きる人々のケアと支援を向上させるよう呼びかけるとともに、各国政府、製薬産業、国際機関に対し、HIV／エイズ関連の薬が必要なときに広く利用できるよう協働するよう提案した^(注14)。

同事務総長は、国連HIV／エイズ総会に向けた報告書（2001年2月）のなかで、エイズの蔓延は「統治の危機でありリーダーシップの危機」であると語っている。さらに、事務総長は次のように言葉を継いだ。「リーダーシップ——地球規模のものも国レベルのものも——は、エイズの蔓延傾向を逆転させ得る唯一の、もっとも重要な要素である」^(注15)

それからわずか数カ月後、最高レベルの国際協力に向けた力強いキャンペーンが展開されていくなかで、事務総長は、「HIV／エイズ、結核その他の感染症に関するアフリカ指導者サミット」（2001年4月）において「行動の呼びかけ」を行った。事務総長の提案は、援助供与国および開発途上国の政府と民間セクターの支援を得て、年間数十億ドル規模の「グローバル・エイズ健康基金」を創設しようというものだった。アナン氏自身、フィラデルフィア・リバティ賞の賞金として受け取ることになっている10万ドルを寄附すると表明した。

HIV／エイズに対してこのような全面攻勢をしかけなければならないとあらゆる機会をとらえて強調しながら、事務総長は一連の会議を通じてフォローアップを行った。そのなかには、50カ国、多国籍企業とNGO、民間財団その他の代表200人以上を迎え、上記基

金の運用を可能なかぎり早く開始することを目的として2001年6月に開かれた国際協議も含まれている。各国政府、民間セクター、諸財団が事務総長の呼びかけに応じ、たとえばクレディ・スイス・グループの一企業であるウィンターウル保険は100万ドルを、ビル&メリンダ・ゲイツ財団は破格の1億ドルを拠出すると表明した。これは民間の寄附としては過去最高の額である。

2001年6月、国連総会は史上初めて単一の疾病に関する特別会期を開催した。各国の高級レベル代表団は、この感染症と闘い、その破壊的な進行を反転させるために、国・地域・国際社会の各レベルでいっそうの努力を行うことに地球規模でコミットしていくことを誓約した。「地球規模の危機——地球規模の行動」と題したコミットメント宣言で、総会は今後の優先行動分野を以下のようにまとめている。すなわち、予防、ケア・治療へのアクセスの向上、エイズで親を失った子どものケア、官民のパートナーシップの拡大、各セクターを横断した対応、相当の財政支援の注入である^(注16)。

HIV／エイズの影響は、人間開発と女性・子どもの権利を何よりも優先させようとする世界中の国々の試みを打ち砕きつつある。たとえばラテンアメリカとカリブ海諸国地域では、2000年だけで推定21万人の成人・子どもがHIV／エイズに感染し、HIV／エイズとともに生きている人々の総数を180万人に押し上げた。同地域でもっとも甚大な影響を受けているのはハイチで、推定7万4,000人の子どもがエイズで親を失っている^(注17)。

しかし、この感染症がもっとも猛威を振るっているのは南部・東部アフリカである。両地域の平均余命は、数十年にわたって着実に伸びてきたあと、独立前の植民地時代を思い出させるような水準にまで一気に落ちこんでしまった。HIV／エイズをめぐるここ10年間のアフリカの経験が先進工業諸国のそれと劇的かつ戦慄するほどに異なるのは、この病が無差別にアフリカを攻撃したからではない。性に関する伝統が異なるからというのも、それほど大

子どものための リーダーたち

ジェフリー・カナダは、ハーレム、ニューヨークでもっとも荒れ果てた地域の路上で育った。彼はいまでもそこに留まり、薬物、暴力その他の脅威の危険にさらされている子どもたちとその家族を、教育、居住、非暴力のためのプログラムを通じて援助している。

目標 7

1990年代における
子どもと発展のために

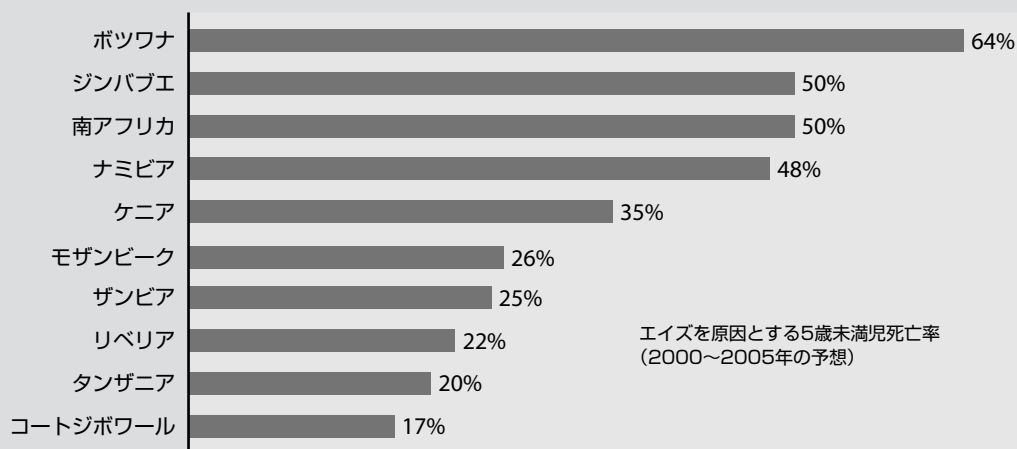


UNICEF/98-0423/Chalassani

とくに困難な状況にある子どもの保護を いっそう強化する

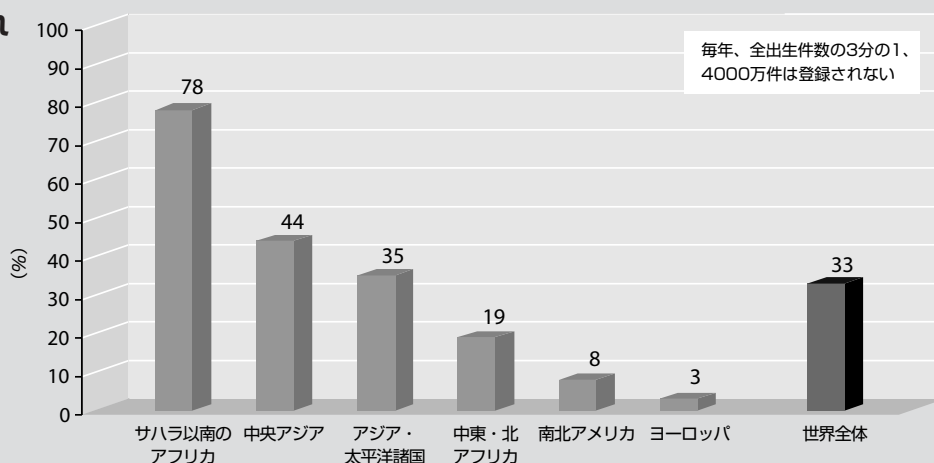
このカテゴリーは幅広く、働く子ども、武力紛争の影響を受けている子ども、難民の子ども、性的虐待・搾取を受けている子ども、拘禁されている子ども、障害児、社会的に不利な立場に置かれた集団の子どもなどが含まれる。その活動が秘密であったり、不法であったり、広く一般的に見られる現象であるため、このような子どもに関するデータはとくに見出しにくい。

エイズと子どもの死亡率



出典：United Nations, Report of the Secretary-General, 'We the Children: End-decade review of the follow-up to the World Summit for Children', A/S-27/3, United Nations, New York, 4 May 2001; United Nations, Preparatory Committee for the Special Session of the General Assembly on Children, 'A world fit for children', Revised draft outcome document A/AC-256/CRP.6/Rev.3, United Nations, New York, June 2001.

出生登録され ない割合 (1998年)



きな理由ではない。むしろ、アフリカが貧しいからにはかならない。HIV／エイズは、私たちの世界に存在する不平等をもっとも残酷な形で表す指標なのである。どんな感染症も、貧困、栄養不良、安全でない水という条件が揃うことによって蔓延する。そのことは、結核やはしかと同様に、HIV／エイズにも当てはまるのである。

先進工業諸国は、HIV／エイズの分野で不可欠な地球的規模のリーダーシップをまったく発揮してこなかった。にも関わらず、HIV／エイズの矢面に立つアフリカ諸国にもリーダーシップを発揮することが求められてきた。そして、日に日に増すHIV／エイズへの脅威に対する各国政府の対応にも、きわだった違いがあった。砂のなかに頭を突っ込んで危機をやり過ごそうとするダチョウさながら、長年にわたって無視を決めこみ、もはや止められない奔流となるまでアフリカにおける感染増加傾向を放置してきた国もある。対照的に、1980年代から1990年代初頭にかけてウガンダがリーダーシップの役割を発揮したことは、広く認められているところである。ウガンダ政府は大規模な公衆教育キャンペーンを開始し、それを通じてHIV／エイズの感染経路を人々に教え、コンドームの使用を促進し、セーフ・セックスの必要性を説いた。ヨウエリ・ムセベニ大統領自身もこの問題についてリーダーシップを発揮し、この地域ではセックスについて率直に話すことが広くタブー視されているにも関わらず、HIV／エイズや性行為による感染経路についてオープンに話をした。その結果、ウガンダがHIV／エイズの手にかかってこうむった痛みと喪失を過小評価することは誰もできないものの、同国はHIV／エイズを統制下に置くことに成功したと言える。ウガンダにおけるHIV／エイズ感染率は、成人の場合で1990年代初頭の30%から10%に減少し、東部アフリカではもっとも低い感染率を誇る国のひとつになった。

一国がそのような悲惨な状況に陥ったときは、リーダーシップの必要性がいよいよもって重大になる。ボツワナでは、HIV／エイズの母子感染(NTCT)を予防する全国的プログラ

ムをアフリカ諸国としては初めて開始することにより、政府が復活への長く苦しい道のりを歩み始めた。パイロット・プロジェクトはフランシスタウンとハポロネで1999年4月に始まり、2000年6月から2001年12月にかけて全国に拡大されようとしている。これは、妊産婦に情報や教育を提供し、任意で秘密厳守のカウンセリングと検査を行うとともに、HIV／エイズ陽性の妊産婦に対しては妊娠・分娩中に抗レトロウイルス薬を投与し、新生児には生後1カ月までAZT(アジトチミジン)シロップを与えるというものである^(注18)。

HIV／エイズの分野におけるリーダーシップのモデルを提供しているのは、アフリカだけではない。タイもおおいに注目に値する。同国は、自国に大規模なHIV／エイズ問題が存在することを認め、緊急優先課題としてこの疾病への対応を開始した、アジアで最初の国である。アフリカにおける破滅的な死者数の多さに危機感を覚えたタイ政府関係者は、徹底的な教育キャンペーンを開始することにより、早い段階からHIV／エイズの蔓延に対処しようとした。1991年には「100%コンドーム・キャンペーン」が国策とされ、とくに若者を対象としてコンドームの使用が強く奨励された。のみならず、公衆衛生省は主にセックス・ワーカーを対象として、毎年6,000万個のコンドームを無償配布し始めた。コンドーム使用率はほどなくして30%以上高くなり、HIV／エイズの新規感染件数は劇的に減少した^(注19)。

子どもたちを政策の中心に

他方、モーリシャス政府は、拡大しつつある児童虐待と子どもの商業的性的搾取の問題への対応の面でリーダーシップを発揮してきた。ユニセフ、英国高等弁務局、NGOのソロプチミスト・インターナショナルと提携して「子ども保護部」を設置したのである。子ども保護部の職員は英国の子ども保護専門家から2年間に及ぶ研修を受け、すでに数百人の子どもたちが、同部局によって理解が高められたことによる利益を享受してきた。さらに、政府は他のレベルでも児童虐待に対応するた

子どものためのリーダーたち

「子どもに平和が必要なら、子どもたちも何かしなきゃ」。これが、アゼルバイジャン出身の11歳、**ファリード・ダダシエフ**のモットーである。彼は、「アゼルバイジャン子どもから子どもへの平和ネットワーク」の活動を通じて1,000人以上の署名を集めた。

めにかんりの努力を行っており、幼児期発達（ECD）プログラムの拡大、大規模な「子育て向上」教育計画にとりくんでいる^(注20)。

各国政府のなかには、特定の政策がこのうえない重要性を有することを認め、その実現のためにあらゆる努力を尽くすことでリーダーシップを発揮してきたところもある。マラウイ政府が1994年、すべての子どもを対象として無償初等教育を保障する決定をしたのは、そのほんの一例である。この決定は民衆から膨大な支持を集め、通学者数は190万人から290万人へと急上昇した。学校制度はいまだに需要を満たさきれていないものの、無償学校教育の原則は維持されている。さらに、予想されるように、ある分野で人間開発にこのようなコミットメントを示す政府というのは他の分野でも同じような範を示してくれるものである。マラウイは女性のエンパワーメントを優先課題に位置づけ、2000年には国レベルのジェンダー政策を策定するとともに、世界中の他の国々と共同で「女性に対する暴力をやめさせるための積極的行動の16日間」というキャンペーンを組織した。加えて、政府は80%以上の予防接種率を維持している。はしかは2000年にはまったく発生せず、ポリオは1992年以降発生していない^(注21)。

カンボジア、中国、ラオス人民民主共和国も、予防接種の分野で非常に模範的な対応を示してきた。中国とラオスは、複数回にわたる全国一斉予防接種デーの実施と、政府の強力なコミットメントに支えられた運動中心のアプローチにより、2000年末までにポリオ根絶国の地位を獲得^(注22)。カンボジアも、巨大な障壁が立ちふさがっていたにも関わらず3年間でポリオを根絶することに成功し、やはりポリオ根絶国の地位を得た。2000年には、サービスが行き届かないへき地の人々に予防接種の利益を拡大することとりわけ強いコミットメントを示し、これまでになく多くの地域——65%——で予防接種を行っている^(注23)。他方、タイは予防接種を名実ともに完全普及した国である。政府は自国の予算のみで予防接種プログラムを継続実施しており、ワクチンで予防可能な病気で5歳未満の

子どもが死亡しないようにすることは可能だと強調してきた。ポリオ根絶の目標は太平洋諸島地域諸国でも達成されている。同地域は、はしかと新生児破傷風についても根絶目前であり、7カ国が予防接種率90%以上の水準を達成・維持してきた。

より一般的な視点に立つと、ここ数年、いくつかの国の政府は、子どもたちの権利を守り、その生活を向上させようという試みにリーダーシップを発揮している。同時に、憂鬱になるほど貧弱な成果しか収められていない政府もある。オマーンでは、ここ20年間で目を見張るほど5歳未満児死亡率が低下した。子どもの死亡が、1980年には出生1000人中146人だったのが、1996年には16人にまで減少したのである。これは政府が、そしてとくに保健大臣を務めるアリ・ビン・モハメッド・ビン・ムーサ博士が、子どもたちの健康という大義に特段のコミットメントを示してきたことの表われにはほかならない。

他方、ジャマイカは、子どもたちを政策とプログラムの中心に据えなければならぬということに心強くなるほど積極的に認識してきた国である。政府は現在、基準のモニタリング、評価、設定の面で幅広い任務を持つ「子ども開発庁」を設置しようとしている。また、青少年の問題もこれまでになく真剣にとらえようとしており、「国家青年発達センター」の設置、国レベルの青少年政策の策定にとりくんでいるところである^(注24)。

ベネズエラが病院・ヘルスセンターの利用料や小学校の入学金を廃止したのも、最近のきわめて前向きな動きのひとつだった。同国が子どもの権利条約を憲法に組み入れたこと、子どもと青少年のための新しい法律を制定したことも同様である^(注25)。シリアでは、7万5,000人の青少年女子に復学の機会を提供しようという新しいとりくみが進められている。これは、女性の地位の向上に対して政府がコミットメントを増しつつあることの実際的な表われである。

カボベルデでは、子どもたちに資源を振り向けることに対して政府が賞賛すべきコミットメントを示してきた。

1990年代を通じて、子どもの発達に直接関わる部門に予算の29%を充てるとともに、ここ2年間はその割合を34%にまで引き上げたのである。これは、予算の20%をそのような部門に振り向けるべきだという「20/20イニシアチブ」の勧告をはるかに上回っている。

企業のリーダーシップ

しかし、リーダーシップの事例はけっして公共部門に限られるものではない。児童労働に反対し、家庭を支える厳しい倫理基準を導入することで、「競争力」という狭量な基準や同業他社が当たり前と考えていることを乗り越えた企業の最高経営責任者も、同じように模範を示していることになる。このような民間セクターの先見の明を、カンボジアに見出すことができる。同国で用いられている塩をほとんどすべて扱っている卸売業者、ブン・バラン氏は、2001年には製造する塩の60%に、2002年には100%にヨードを添加するというコミットメントを示してきた。

世界が展開しているHIV/エイズとの闘いには、企業がこのような開明的・倫理的リーダーシップを発揮できることを証明する余地が豊かにある。コカ・コーラ社は最近、その膨大な流通ネットワーク——ソフトドリンクをアフリカ大陸にはほぼ隈なく運ぶことが可能——を活用し、コンドーム、検査キット、文献をへき地のクリニックに運べるようにすると発表した。コカ・コーラ社は「HIV/エイズに関するグローバル産業評議会」に加わった多くの企業のひとつである。同評議会は民間セクターを動員しようとする努力のひとつで、ウィリアム・ローディ(MTVネットワークス・インターナショナル社長)が議長を務めており、参加企業にはAOLタイム・ワーナー、MACコスメティックス、ユニリーバなどがある^(注28)。

ブラジル政府は、力強い社会運動に支えられて、エイズ患者の全面的治療が開発途上国でも可能であることを疑いの余地なく証明した。1997年以降、ブラジルのすべてのエイズ患者は、北米やヨーロッパの人々の生命維持に役

立っているものと同じ3種混合カクテルを無償で受け取っている。これは、たとえば、出生時からHIV/エイズ保菌者でありながらも6歳になるまでそう診断されることのなかった7歳のエマーソンが、いまでも健康で幸せな生活を送っているということである。その結果、ブラジルではエイズによる死亡率が半減し、感染率が減少し、HIV/エイズの蔓延の抑制に成功している。

しかし、ブラジルがこのような成果を収められるようになったのは、1998年以降、定評ある薬のコピー生産をするようになってからのことにすぎない。その結果、こうした薬のコストは急減した。3種混合カクテルの製造コストは、ニューヨークで年間1万5,000ドルなのに対し、リオデジャネイロでは3,000ドルである。ブラジルでは、近い将来、年間製造コストを700ドルにまで引き下げられる見通しが立っている。

ブラジルでは、1990年代に社会運動が威力を発揮したことにより、政府が急進的なエイズ政策を採用・維持することにつながった。軍事統治後初の文民大統領を務め、のちに上院議員となったホセ・サルネイは、1996年に3種混合カクテルの成功を耳にしたとき、それを最貧層まで含めた優先事項にすることを支持した。「カクテルに使用する薬のほとんどは貧しい人々には入手できないことがわかっていました。私は、これは人類の生存に関わる問題だと考えたのです」^(注29)。サルネイ上院議員は、すべてのエイズ患者にこの治療法を保障する法律を提案し、議会を通過させた。1999年初頭、ブラジル経済は悲惨な状態に陥り、政府はエイズ・プログラムを放棄することで予算を削減するべきだという巨大な圧力にさらされた。フェルナンド・エンリケ・カルドソ大統領は、市民社会に支えられ、この先見の明に富んだ政策を維持しなければならないと、確固たる姿勢を保った。

製薬企業には、HIV/エイズが突きつける課題に対応して責任感と想像力を示す余地が豊かに存在する。この点でスタートを切ったのはブリストル・マイヤーズスクイブ社である。同社は、

子どものためのリーダーたち

アミナータ・ディアロは、12歳のとき、セネガルの自分の村に住む子どもを何人か「養子」にし、定期的に予防接種を受けられるようにした。「子どもたちの名前はノートに書いてあります。子どもたちが約束を忘れてしまわないように、個人的に追っていくつもりです」。22歳になったいまでも、ディアロは子どものための大義に献身し続けており、子どもたちのネットワークを運営している。

リベリアの子どもたち： 運命を変えようという決意



Copyright © Russell Hill

リベリアは、1989年から1997年まで続いた内戦の傷痕をいまだに負っている。15万人が死亡し、100万人が国内避難民となり、66万6,000人が国を追われた。しかし、おそらくもっとも戦慄すべきなのは、1万5,000人の子どもたち——6歳という幼さの子どもたちもいた——が兵士として訓練されたことであろう。これほど多くの命が奪われ、国の社会基盤もずたずたにされた以上、リベリアの子どもたちには希望がほとんど残されていないように思われた。

それでも、リベリアはなんとかして国力を高め、国民も決意を固めてきた。そのことを証明するのに子どもたちほど適切な例はない。かつては破壊の道具として利用された子どもたちが、いまでは自分たちの運命を向上させるために精力的に活動している。

16歳のソロモンは運命を変えようという決意した若者の一例である。かつてはもっとも恐れられた少年兵集団に属していたソロモンは、いまではユニセフが支援する再統合・ライフスキル向上プログラムに参加している。悲劇的な過去を克服しようと苦闘する彼は、「ひどい、ひどいことを心のなから追い出したいんだ」と説明する。将来に何を望むかという質問に、彼は穏やかな声でこう答えた。「学校に戻りたい。子どもとして、もう一度生まれたい」

リベリアは、「もう一度生まれよう」としている子どもたちでいっぱいである。内政不安、国際的制裁、貧弱な社会条件は依然として子どもたちに課題を突きつけているが、子どもたちの楽観的精神は、彼らが求める再生を約束してくれている。

「子どもたちは反乱軍と行動をともにして戦い、いまだに反乱軍さながらの振る舞いをしています」と、ペリー判事はリベリアの少年犯罪について説明する。過去には、問題を抱えていると見なされた子どもは成人といっしょに拘禁され、苛酷な体罰や虐待にさらされていた。しかし、これは問題を拡大・悪化させるだけだった。その対策として、ユニセフと最高裁判所長官事務所は裁判所を改築する努力を開始し、少年審判部局を置くようにした。判事たちは少年司法についての研修を受けた。ユニセフの後援により、リベリアの最高裁判所長官がナミビアと南アフリカを訪れ、少年司法プログラムを見学した。2000年末までに4地区で少年司法プログラムが確立され、そこでは未成年の拘禁が95%減少した。

リベリアの歴史上初めて、少年たちは裁判所から特別な考慮をされるようになっていく。トゥブマンブルグで長く警察官を務めてきたデビッド・ホワイト警視は、研修を受けたおかげで変わったと言う。「前は子どもたちの扱いを間違えていた。荒っぽく扱っていたんです」と彼は認める。「いまでは、少年たちを犯罪者として扱わないように言われています。自分の子どものように扱えと」

問題なのは「悪い子どもたち」ではなく「悪い環境」であり、有益な解決策が模索される。罪を犯した青少年はいまでは団体に付託され、カウンセラーが家族を集めて問題解決を図ったり、職業技能訓練を受けたりする。ゾウ・トーマスはこのような努力の恩恵を受けている若者のひとりである。19歳の彼女は足踏みマシンで熱心に仕事をし、子ども服を作っ

ている。「人間として向上したいんです」と彼女。「仕事をして自分でやっていけるようになりたい」。戦争の影響を受けた他の若者たちは、廃棄された武器から農業器具を作ることを覚え、コミュニティの役に立とうとしている。

内戦のために基礎教育の機会を奪われた子どもたちは、ユニセフが後援する促進学習プログラムに参加している。これは、学齢を過ぎた子どもが復学し、学ばなかったことの埋め合わせをできるようにするものである。3・4年生のクラスに参加している22歳の男性はこう宣言する。「俺は勉強したいから戻ってきた。いつか医者になれたらいいと思う」

過去の失望と苦難にも関わらず、楽観主義的な態度と、行動に対する前向きな姿勢がコミュニティ全体に染みわたっている。WHO、ユニセフ、リベリア保健省がポリオ根絶キャンペーンに参加するようポング郡に働きかけたところ、行政から各世帯に至るあらゆるレベルから全面的な参加があった。2000年には6回にわたる一斉予防接種が実施され、国全体の予防接種率は90%に達した。ポング郡の達成率は、信じられないことに100%である。「わが国では失敗しないのが普通なんです」と、郡長はにこやかに笑う。

子どもたちは、援助を受けるばかりでなく、他の人々を援助するうえでも重要な役割を果たしている。2000年3月に放送開始した「ラジオ・セラビ（それが人生）」を運営しているのは、主に子どもたちである。子どもたちは「幅広い社会問題について子どもとおとなの両方を教育しているんです」と、中学3年生のコルル・ウィリーは説明する。たとえば、同ラジオ局は「子どもたちに、どうやって自分を大切にしたらいいか、親の話の聴いたらいいかについて教えたりします。学校に行かず、親元を離れ、男の人と関係を持って妊娠した女の子にインタビューすることもあります。学びが深まるから、子どもたちが話をするのはいいことです。ほかの子どもたちの話も聴くようになります」。

無力だった者が他の人々を助けるようになるとき、被害者が勝利者になるとき、子どもたちが救済者になるとき、世界は耳を傾けなければならない。世界は学ばなければならないのである。

ユニセフをはじめとする主要国際機関の援助を得てエイズと闘っているアフリカの国に対し、同社が特許を有しているエイズ治療薬、ジダノシンとスタブジンを1日あたり1ドルで販売すると発表した。この取り組みは、地方や国際社会からの強力な圧力を受けて出てきたものである。たとえば、アメリカのイェール大学の学生たちは、スタブジンの特許料として年間4,000万ドルを稼いでいる同大学が、アフリカその他の貧しい国々でエイズ治療薬が低コストで利用できるようにするためにその影響力を駆使すべきだと強く主張する大規模なキャンペーンを展開した。加えて、インドのある製薬業者は、商標登録の対象とされていないスタブジンを、深刻な打撃を受けているサハラ以南のアフリカの保健制度でも利用できるように相当の低価格で提供しようと申し出た。

さらに最近の例を挙げると、ファイザー製薬は、低開発国を対象にフルコナゾール——エイズ患者によく見られる真菌感染症の治療に用いられる薬——を無償で提供しようと申し出るとともに、1,100万ドルを費やしてウガンダにエイズと闘う医師の研修センターを建築しようとしている^(注30)。グラクソ・スミスクライン社は、世界でもっとも貧しい63カ国に対し、3種のエイズ治療薬とマラリア治療薬を原価で提供すると発表した^(注31)。また、特許を保有する製薬企業集団は、エイズ活動家が長年にわたる闘いのなかで求めてきた決断を下し、低価格の薬の製造を可能とする南アフリカの法律に対する訴訟を取り下げた。こうしたとりくみは希望の持てる、歓迎すべきものであるが、課題は数多く残っている^(注32)。

最先端のハイテク製品が最貧層のニーズに対応できる方法を見出すことで、また違う種類のリーダーシップを発揮してきた民間企業もある。たとえば、フィンランドの巨大な携帯電話事業者ノキアは多くの国で子ども志向の社会的とりくみを行ってきた。たとえば、中国で新聞『小主人』の発行を支援したり、南アフリカの若者たちのビジネス・スキルを発達させたり、ドイツでメンタリング（助言支援）・プロ

グラムに参加したりという具合である。「わが社は、予防のほうが治療よりも有効であるという信念を共有していますので——」と同社は語る。「若者たちが自分たち自身と自分たちの未来のための確固たる基盤を創り出すのを援助することを目的とした、長期的なプロジェクトに参加するようにしているのです」^(注33)。携帯電話の売り上げはパレスチナの子どものためにもなっている。エジプトの企業モビニル社が、ヨルダン川西岸とガザにおけるユニセフのプログラムのために収益のうち14万ドルを寄付したのである^(注34)。一方、バングラデシュではグラミンフォン社が、携帯電話が1台売れるごとに2ドルをユニセフに寄付している^(注35)。シスコ・システムズ有限公司は、国連開発計画と提携して「ネットエイド財団」を創設した。この組織は、2001年9月〔訳注／2002年5月に延期〕に開催される国連子ども特別総会に向けて「子どものための地球的規模の連帯」を積み上げていくうえで、きわめて重要な役割を果たしている。

しかし、子どものためのリーダーシップを発揮しているのは「新世代」のハイテク企業だけではない。民間セクターとの「国連グローバル・コンパクト」の創設パートナーでもあるインドのタタ製鉄は、従業員と、製造本部から半径50キロ以内の住民の双方を対象として、大規模かつ統合的な母子保健プログラムを運営している。タタ製鉄は、利益の10%を恒常的に社会サービス活動に費やしている企業でもある^(注36)。

個人としてのリーダーシップ

リーダーシップという考え方は、通常は組織よりも個人と結びつけられて語られる。ただし、もっとも示唆に富むリーダーシップの例は、並外れた行動によって何が可能かを示してくれる、ごく普通の人々によってもたらされることも認識しておくべきでしょう（パネル3参照）。

個人がその名声と民衆からの尊敬を社会的善の拡大のために用いることも、巨大な影響力を持ち得る。この種のリーダーシップが子どものために発

子どものためのリーダーたち

アジスアベバのストリート・チルドレンはひとり残らず、「ガシュ・アベラ・モラ」という財団を知っている。これは、エチオピア人芸術家・音楽家のセレシュ・デメシュが、アジスアベバの環境悪化と闘うために創設したものである。約1万3,000人の子どもや青少年——その多くはストリート・チルドレンである——が動員され、街の掃除の手助けや、以前は目障りな存在にすぎなかった地域の美化にとりくんできた。

若者たちの声……

子どもとともに 世界を変えること について

世界人権宣言は以下のことを認めている。

- 「人類社会のすべての構成員の……平等のかつ奪い得ない権利」
- 「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳および権利について平等である」こと
- 子どもは「特別の保護および援助を受ける権利を有する」こと

「子どもにはみんな、勉強する権利、……親によくしてもらう権利、……遊ぶ権利……があるべきだ」

若者、カナダ

「私にとっていちばんだいじなのは、自分の気持ちを表現すること、どんなふうに感じているか言うことができたこと。これが、そういうことができないほかの学校との違い」

サラ、中学2年生、ドミニカ共和国、学校生活について

「エルサルバドル人として、1月13日と2月の地震がものすごくひどかったこと、国際社会の助けがなかったらいまだに解決策を模索していただろうことを認めないといけないと思う。助けてもらったおかげで、もう問題は解決したけど。責任はだれかにあるというわけじゃない、みんなに、いちばん小さな人からいちばん大きな人までであるんだ」

ローゼンバーグ、18歳、エルサルバドル

「子どもにも幸せな時間を経験する権利がある」

女の子、12歳、ドイツ

「メディアで若者のイメージがいちばん悪くなるのは、若者が無関心だっていうふうに描かれるときだと思う」

エフティミス、15歳、ギリシア

「うまくいかないんじゃないかと思った。自分はいろんな場所の10代の大使なんだけど。もしうまくいかなかったら、次の世代が無責任で役に立たないと思われちゃう。それは間違いなんだから証明しなきゃいけなかった」

クヘリ、15歳、インド、ネットエイド・ドット・オーグが資金提供した
予防接種プロジェクトについて

「若者として、いい10代だとか悪い10代だとか何だとか、見かけでしか判断してもらえないけど、それでも私たちには頭脳（あたま）があるんだって知らせないといけないし、これが正しいんだって勇気を持って口にしていけない」

セイラ、20歳、インドネシア

「[意思決定に参加すると]協力しているという感じがするし、おとなになった気分になるし、自信もわいてくる」

若者、イラン・イスラム共和国

「ほかの若者たちといっしょに活動したい。解決の一端も担いたい」

若者、ジャマイカ

「テレビに出てくる10代は、現実の、当たり前前の僕たちとは違う。すごい人たちで、ミニおとなだよ」

ジ・ハイ、12歳、韓国

「学びが深まるから、子どもたちが話をするのはいいことです。ほかの子どもたちの話も聴くようになります」

コルル、中学3年生、リベリア

「内側から動いていかなきゃ。だれかが何でもやってくれるのを待ってちゃダメだ」

若者、ペルー

「世界でひとつだけ何かを変えられるとしたら、子どもや若者が、自分たちの生活に影響するすべての決定に参加できるようにします。政府のすべての評議会に、影の若者評議会が作られるべきです。若者たちが、地域で起きていることを振り返って意見を言えるように」

クレア、17歳、英国

揮された古典的な例は、1999年10月、ラテンアメリカとカリブ海諸国地域の指導的知識人23人が感動的かつ率直な声明を発表したことである。その声明は、同地域全体の各国政府と市民に対し、それぞれの違いを脇に置いて、同地域で暮らす1億9,200万人の子どもと青少年のための「社会協定」を結ぼうと促すものだった。知識人グループ—そこには、作家のカルロス・フエンテス、ガブリエル・ガルシア・マルケス、エレナ・ポニアトウスカ、エルネスト・サバトラもいた—は、事態がこのままで推移するようであれば、すべての人にとって悲惨な結果をもたらされるだろうと警告した。「ラテンアメリカでは—」と、ウルグアイの作家エドゥアルド・ガレアノは言った。「子どもたちの大半が貧しく、貧しい者の大半が子どもである。社会は子どもたちを利用し、処罰し、ときには殺している。社会が子どもたちの声に耳を傾けることはほとんどなく、子どもたちを理解することはけっしてない」。チリの小説家イザベル・アジェンデはこう付け加えた。「数百万人の子どもたちが放任によって死亡しており、そのことは社会によって残酷にも容認されている。そして、私たちはみんな社会の一部である。あなたも、私も。私たちの政府はすべて子どもの権利条約を批准している。条約が尊重されるよう、要求しようではないか」

世界規模の世論調査を実施し、国際舞台でリーダーシップの考え方をもっともよく体現している存命の人物はどれかと問うたならば、ほぼ間違いなくネルソン・マンデラが上位を、あるいはトップを占めるだろう。元南アフリカ大統領であるマンデラは世界中の

人々を鼓舞してきた。それは、だれが見ても正当な大義—南アフリカの黒人をアパルトヘイトから解放すること—のためにリーダーシップを発揮したからだけではないし、心の底から信じていた原則のために27年間も刑務所で費やした膨大な自己犠牲のためでもない。大統領職を退いてからというもの、「マディバ」（彼は尊敬をこめてこう呼ばれている）は、国際舞台における巨大な道徳的存在感を善のために用い、権利を否定された膨大な数の人々のために倦むことなく働き続けている。その活躍ぶりは、アフリカ大陸のそこかしこで紛争を解決し、平和を構築しようとする試みのなかにとりわけ顕著である。

モザンビークの元教育相であり、武力紛争のただなかに置かれた子どもの問題に関する世界的指導者のひとりであるグラサ・マシエルとともに、マディバは子どもの権利の大義に献身してきた。ユニセフをはじめとする主要な子ども関連機関とともに、マシエルとマディバは、子どもに相応しい世界を実現させるために必要なすべてのことを実行するよう、世界の指導者たちのコミットメントをとりつけようとしている。「私たちの子どもたちの未来は、リーダーシップに、そして指導者たちが行う選択にかかっています」と2人は語ってきた。「これまでに呼びかけてきた人々に対し、あらためて呼びかけます。私たちとともに、このような変革にコミットした新しいグローバル・ムーブメントに加わりましょう。いままで会ったことのない人々には、こう誘いかけます。私たちとともに、子どものためのグローバル・ムーブメントに加わりましょう」^(注37)

子どものための リーダーたち

24歳のジャーナリスト、**コジョ・ジスヌー**は、その半生を人権指導者・活動家として過ごしてきた。1994年には、生まれ故郷のトーゴで、人権・民主主義のための教育と組織化を行うNGO「ラ・コンシャンス（良心）」を創設。同名の新聞も発行しており、その記事はすべて若者たちが執筆している。「変革の希望があるとすれば—」とジスヌーは語る。「それは国の若者たちのなかにあるのです」

